



令和3年12月第6回定例会

令和3年度12月補正予算
81億2611万2千円を

原案可決

令和3年第6回定例会を、11月26日から21日間にわたり開催し、12月16日に閉会しました。

11月26日には、市長が予算案などの提案説明を行い、12月2・3日、6・8日には23人の議員が一般質問を行い、提出された議案および市政全般にわたり、活発な議論がなされました。

12月2日、9・10日、13日には6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や

請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案28件は、いずれも原案可決あるいは同意の議決結果となりました。

また、認定(継続審査分)2件のうち、第1号は認定、第2号は剰余金の処分については原案可決、決算については認定、決議案1件は原案可決となりました。さらに、請願4件については、一部採択1件、不採択2件、継続審査1件の議決結果になりました。



閉会日の12月16日には、野志市長および若江議長から歳末のあいさつが述べられました。

令和4年1月第1回臨時会

新型コロナウイルス感染症から市民生活を守るため早急に予算措置が必要な案件を審議するため、令和4年第1回臨時会を1月12日に開催し、冒頭で市長が予算案などの提案説明をしたのに対し、1人の議員が質疑を行いました。その結果、補正予算案93億2798万3千円を含む議案2件はいずれも全会一致にて承認あるいは原案可決の議決結果となりました。

両議会の詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面に掲載しています。

可決された主な議案(12月第6回定例会)

予算

本会議の審議を経て原案可決された令和3年度12月補正予算の主な事業は次のとおりです。

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業

感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、①令和3年9月分の児童手当受給世帯(特例給付を除く)、②令和3年9月30日時点で高校生を養育する①と同等の所得の世帯、③令和4年3月31日までに出生し、児童手当(特例給付を除く)の給付対象となる世帯に、平成15年4月2日から令和4年3月31日までに生まれた児童1人当たり5万円を給付する。

ふるさと納税推進事業

魅力的な返礼品を拡充し、申込受付サイトを追加したことで、ふるさと納税の寄付額が増加したため、関係する経費を追加補正する。また、申込受付サイトの管理などの業務を委託するため、債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。

小学校施設マネジメント事業

長寿命化計画に基づく大規模改修に併せて学校のバリアフリー化を推進し、障がいなどの有無にかかわらず誰もが支障なく学校生活を送ることができる環境を整備するため、小学校2校(素鷲・三津浜)にエレベーターを設置する。

障がい児相談窓口事業

令和4年4月から、子どもの発達支援に関する相談窓口を若草町のハーモニープラザ内に設置するため、令和3年度中に施設の改修工事などを行うとともに、債務負担行為を設定し、次年度当初からの開設に必要な準備を行う。

子ども食堂支援事業

コロナ禍での子ども食堂の開催継続や再開のため、感染症対策に必要な衛生用品、備品などの購入や代替会場の借り上げなどの費用に補助する。

がけ崩れ防災対策事業

がけ崩れによる災害を未然に防止し、地域住民の安全を確保するため、小川谷など5カ所を対象に擁壁工事や法面工事を行う。

大西谷埋立センター運営管理事業

大西谷埋立センターの水処理施設の運転管理や埋立業務などを委託するため、債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。

流域森林総合整備事業

森林環境の保全や林業の振興を図るため、流域森林組合が森林経営計画に基づき実施した間伐などの造林事業について、今年度分の実績確定に伴い、国や県と連携して補助する。

決議

決議全文は、松山市議会ホームページ「提出された決議」に掲載しています。

北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組を推進する決議について

12月定例会一般質問



上田 貞人 議員
(みらい松山)

ふれあい収集について

問 自分でごみ出しが難しい1人暮らしの高齢者を戸別訪問して家庭ごみを集める「ふれあい収集」の社会実験を実施するに当たって市長の考えを問う。また、収集の対象者や頻度など、事業概要を問う。

答 高齢化や核家族化が進み、ごみ出しに困る高齢者が増え、コロナ禍が長期化し、高齢者の孤立が懸念されていることから、高齢者のごみ出し負担を軽減し孤立化を防ぐため、「ふれあい収集」が有効と考えた。久米、河野、垣生の3つのモデル地区を選定し、「ごみ出しが難しい75歳以上の単身者で、要介護2以上または身体障害者手帳の等級が1級と2級の人のなど、令和4年1月から1週間に1回程度、清掃課の職員が戸別にごみを収集



池田 美恵 議員
(フロンティアまつやま)

支援が必要な子どもや保護者に対する取り組みについて

問 虐待相談件数に対し、支援実績が少なく、救われるべき子どもが元へ支援が行き届いていないのか不安を感じる。支援が必要な子どもや保護者に対し、どんな取り組みをしてきたか、また解決に至った事例はどのくらいあるのか、実績を問う。

答 支援が必要な子どもや保護者に対しては、育児不安や家庭の抱える問題などに応じた福祉サービスを提供し、保護者の負担を軽減しながら育児家事の力をつくるような取り組みをしている。関係機関とも緊密に連携し、家庭状況が改善すること、保護者の育児や家事の負担が軽減された

松山市駅前広場の整備コンzeptについて

問 市内最大の交通結節点である松山市駅前広場の整備については、令和3年11月に実施した社会実験の調査結果を反映して、今年度末までに基本設計を行い、来年度着工を目指しているとのことだが、整備コンzeptを問う。

答 今後の人口減少や高齢化の進展に向け、30年後、50年後、100年後を見越し、公共交通のシームレス化に加え、さまざまな交通手段でアクセスでき、人が集うコンパクトシティのシンボル広場として整備を進めている。公共交通の利便性が高まるのはもちろん、新しい賑わいや魅力が増え、中心市街地が活性化し、本市が目指す「歩いて暮らせるまちづくり」を推し進めると考えている。(市長)

(その他の質問事項) 松山市プレミアム付商品券事業、久万高原町の松山衛生事務組合への加入、みどりの食料システム戦略

中学校の部活動について

問 子どもたちが充実した部活動に取り組めるよう体制整備や財政支援が必要と考えるが、今後、中学校の部活動をどのように改革し、どのような点を充実させていくのか所見を問う。

答 本市では各学校から推薦された方に外部指導者として活動していただいているが、昨年度から愛媛大学との連携協定を活用し、教育学部の学生を外部指導者として学校とマッチングする制度を始め、今年度10人の学生の派遣につながっている。今後は他大学の学生にも対象を広げると外部指導者を増員するとともに、部活動指導員の確保を進め、教員の負担軽減と、生徒がより専門的な指導を受けられる環境の整備に努めたい。(教育長)

(その他の質問事項) 生理の貧困、精神保健、専門職の処遇、加害者の人権、犯罪被害にあわれた人への支援



丹生谷 利和 議員
(公明党議員団)

民間賃貸住宅における家財(残置物)の処分について

問 国土交通省が「残置物の処理等に関するモデル契約条項(ひな形)」の策定についてを広報発表した。本市でも、このモデル契約条項を基に貸す側の借りが安心して借りを済ませようとして、借りがスムーズに借りやすいようにしてもらいたいと考えている所見を問う。

答 高齢者や障がい者などの円滑な入居促進を図るため、「愛媛県居住支援協議会」では入居者と賃貸人の双方に対する各種支援を実施している。今後はモデル契約条項について同協議会と連携し、不動産関係団体などへの周知を図るとともに、残置物が円滑に処理



本田 精志 議員
(松山創生会)

地域主体の子どもの居場所づくりについて

問 子育て家庭を取り巻く環境が変化し子育て支援のニーズが多様化するなか、本市は地域主体の子どもの居場所づくりについてどう考えているのかを問う。

答 地域主体の子どもの居場所づくりには、その地域の環境や資源などの特性に応じて取り組まれていく。地域で育つ子どもは「人のつながり」や「人の温かさ」に触れる機会に恵まれ、「自分は地域から愛される大切な存在である」という自己肯定感を持ち、「生きる力」や「がんばる力」も得られると考える。これからも子育て環境を充

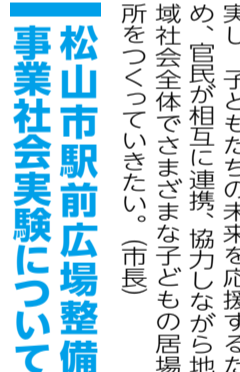
(その他の質問事項) 社会教育

動物愛護行政について

問 さまざまな動物をめぐる社会問題を解決していくためには、補助制度などの継続・充実が必要と考える。また今後さらなる多様な施策が求められるため、その財源としてクラウドファンディングや寄付金制度を検討し、動物愛護基金を設置してはどうか。

答 現在、本市のふるさと納税の使い道で、寄付者の選択により、寄付金の一部を動物愛護推進事業に充当しているが用途をより分かりやすくするため、猫不妊手術補助事業などを推進する財源としてクラウドファンディングの活用を検討している。今後さまざまな制度を活用しながら動物愛護行政の推進に取り組んでいく。(保健福祉部長)

(その他の質問事項) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、環境問題



松山 雄大 議員
(みらい松山)

松山市駅前広場整備事業社会実験について

問 松山市駅前広場整備事業の社会実験を終えて、タフシーの乗降口や待機場での意見や様子および今後のタフシー関連の整備について、本市の所見を問う。

答 タフシーの乗降口については、広場の西側に移動したことで、移動距離が長くなったことや、変更した乗り場が分からなくて迷ったなどの意見があった。また待機場については、停車スペースの幅が狭かったため、運転手には不便をおかした。今後はタフシー事業者と乗降口や待機場などについて意見交換するとともに、利用者の意見も聞きながら整備に反映したい。(都市整備部長)

(その他の質問事項) 社会教育



向田 将央 議員
(自由民主党議員団)

松山市駅前広場整備事業について

問 駅前広場の整備に向けて社会実験が行われた。「歩いて暮らせるまちづくり」2日3万人の乗降客が行きかう街を目的に、花園町通りと銀天街をつなぐ事業だが、徒歩の移動を前提として、歩行者の増加にはつながらないのではないか、整備事業の目的は歩行者の活性化。都市構造的に主な移動手段である自動車、平日の中心街を自転車通学する高校生や大学生に目を向けることが、活性化への近道だと思ふ。今回は徒歩移動する人たちに偏った事業になっていないか、自家用車や自転車の移動手段を想定した計画も同時に行うことはできないか。

答 今回の整備では、自家用車を駅を訪れる人には、花園町通り側に、これまでなかった送迎用の乗降スペースを整

俳都松山としての取り組みについて

問 本市は「俳都松山宣言」で正岡子規の精神を受け継ぎ、俳句の風を絶やさないことを宣言している。私も継続的に句会に参加しており、「滑稽俳句」や「フロアリハイク」などで俳句を楽しんでいる人もいます。学校教育で俳句を楽しく感じる取り組みとして句会という形は面白い。まずは教員が俳句を楽しく感じる体験として、教員研修に句会をどのように取り入れ今後どのように取り組むか。

答 本市では初任者研修や課題別研修などで、俳句づくりや句会を取り入れているほか、「子規と俳句に関する教材」や「ばさん権定」を使った演習など、さまざまな研修を設けている。今後は、教員自身が俳句や句会の魅力を実感できる取り組みを充実すること、松山の子どもたちが俳句をより身近に感じられる学校づくりを進めていきたい。(教育長)

スポーツ少年団について

問 他市では、スポーツ少年団の代表は地域の方が責任を持って行っている事例がある。保護者の負担を軽減する非常によく事例だと思ふが、スポーツ少年団の保護者の負担軽減に向けた民間活動の導入について、本市の所見を問う。

答 現在、経済産業省の研究会で、「サービスマスター」の地域スポーツクラブの可能性について検討されている。この研究会の最終提言は2022年の春頃にまとめる予定であり、その内容を踏まえ、民間活動の導入が、子どもたちや地域スポーツにとって望ましいかを調査研究していきたい。(坂の上の雲まちづくり部長)

(その他の質問事項) 3回目の新型コロナワクチン接種事業、本市の農業

一般質問



雲峰 広行 議員
(公明党議員団)

3歳児健診の視覚検査に屈折検査を導入することについて

問 3歳児健診で視力異常をより効率よく、早期に発見するには、視力検査に加え、健診会場での屈折検査の導入が有効だといわれている。本市でも導入すべきだと考えるが、本市の見解を問う。

答 今年度から集団での3歳児健診の視覚検査に屈折検査を導入する予定だったが、新型コロナウイルス感染症のため、令和2年10月から、一時的に個別の医療機関での健診に変更している。今後、従来の集団健診を再開する際には、屈折検査を実施したいと考えている。(保健福祉部長)

問 伊予銀行が中島支店を三津浜支店へ移転すると発表したが、市に事前の相談があったのか。島内唯一の銀行もATMも令和4年7月23日以降無くなってしまうが、苦情や反対の要望は市に届いていなかったのか。また、撤退に関し、市はどのような対応をしたのか。

答 伊予銀行から移転についての事前相談はなく、住民から直接の苦情や要望は何もない。本市では、支店やATMの存続ができない伊予銀行にお願いし、伊予銀行からは住民や事業者の意見を聞き代替となるサービス維持策を検討している。その経過を確認するとともに、移動式ATM車の導入の検討をお願いしたいと考えている。(坂の上の雲まちづくり部長)

伊予銀行中島支店の撤退について



松本 久美子 議員
(自由民主党議員団)

障がい児の福祉対策について

問 障がいのある子どもへの保護者は、療育や生活の不安や悩みを抱えて来庁しており、それぞれに寄り添った対応が望まれる。相談専門支援員のサポートがないセルフプラン計画書を廃止し、障害児福祉サービスの申請者全てに相談専門支援員をつけることについて、本市の見解を問う。

答 サービス利用に関する相談を受けた際には、相談支援専門員によるプラン作成とセルフプラン作成の両方について内容を丁寧に説明した上で、申請者に選んでもらっている。セルフプランは、申請者の意向をサービスに反映させやすいことや、窓口でプラン作成ができるため速やかなサービスの利用につながるから、現状で廃止は考えていないが、引き続き、双方のプランの丁寧な説明を行うとともに、今後の利用の推移なども注視しながら、ニーズに寄り添ったサービスの実施に努めていきたい。(社会福祉担当部長)

新生児聴覚検査について

問 新生児の聴覚スクリーニングには2種類の検査があるが、検査の内容や性能から、自動聴性脳幹反応検査を実施することが望ましいとされている。本市のすべての分娩取扱施設で、自動聴性脳幹反応検査の受診を可能とすることについて、どのように対応していくのかを問う。

答 今年度から、県が購入補助事業を開始しており、本市としても、産科医療機関などの母子保健事業の打ち合わせなどの機会を捉え、未導入の医療機関や助産所に補助制度の利用を働き掛けていきたい。(保健福祉部長)



矢野 尚良 議員
(フロンティアまつやま)

子ども食堂への支援について

問 子ども食堂の運営課題に対する本市の見解を問う。また、学校を子ども食堂の会場として使用できないかを問う。

答 地域の実情に応じた目的や方法で実施されているため、運営課題も子ども食堂によりさまざまだが、支援が必要な子どもに情報が届くよう、さまざまな機会を捉えて周知広報していく。教室を子ども食堂で利用するには、実施内容、頻度、時間帯、利用教室への動線や防犯・安全面、衛生面の確保のほか、学校の施設管理や職員の勤務体制など、解決しなければならぬ課題があると考えている。(教育委員会事務局長)

子どもたちのライフジャケット着用について

問 本市の水泳学習内容および平成29年改訂小学校学習指導要領の「安全確保につながる運動」新設を受けての指導内容と実態について伺う。また、ライフジャケットの重要性の学びや、着脱方法などを取り入れる考えはあるか。

答 現在、泳法指導のほか、入水方法などの心構えや飛び込み禁止などの決まり事を指導しており、着衣泳に取り組んでいる学校もある。平成29年の改訂後は、手足を動かしながらおむけで浮くこと、立ち泳ぎで続けて長く水に浮くことなど、安全確保につながる運動を指導している。また、希望する小学校を対象に松山海上保安部と連携して海の安全教室を実施し、ライフジャケットの着用体験など命を守る対処法について学んでいる。さらに、フェリーを利用する修学旅行の前には着用指導も行っており、引き続き、ライフジャケットに触れ、着用の重要性を学ぶ機会を設けたい。(教育委員会事務局長)



菅 泰晴 議員
(みらい松山)

下難波地区の樹園地整備について

問 樹園地の基盤整備事業は計画的に実施できるため、農地集積が期待できるだけでなく、樹園地の大区画化により省力化や効率化が図られ、将来に続く優良園を造成できるほか、緩傾斜化や排水路整備によって、自然災害に強い樹園地を整備できる。現在、下難波地区で実施している樹園地整備の進捗状況および工事完成時期を問う。

答 下難波地区では、整備面積7.3ヘクタール、全20区画のうち、昨年度に2区画が完成し、令和3年4月から営農を始めている。今年度は3区画が完成予定で、

水道施設の耐震化について

問 近い将来、発生が懸念されている南海トラフ地震に備え、万が一の場合でも、給水への影響を最小限に抑えられるよう、着実に水道施設の耐震化を進める必要があると考えるが、水道施設の耐震化の取り組みについて問う。

答 水道水をつくる浄水場とその水を貯める配水池の耐震化はおおむね完了しており、現在基幹管路の耐震化に重点的に取り組んでいる。救急医療機関14カ所への給水ルートの耐震化は平成29年度に完了し、救護所となる小中学校24校への給水ルートの耐震化は、3年間前倒しし、令和7年度までの完了を目指している。また、硬質塩化ビニル管を、耐震性のあるダクタイル鉄管などへ計画的に更新している。(公営企業局管理者)

その他の質問事項
下水道施設の耐水化(新型コロナウイルスの追加接種)(3回目接種)



長野 昌子 議員
(公明党議員団)

生理の貧困について

問 小中学校の生理用品提供は保健室や職員室で配布しているが、誰一人置き去りにしないという理念で女子トイレに常備する必要があると考える。女子トイレへの常備に向けて、試験的にトイレに生理用品を置く学校を選定し実施してはどうか。

答 保健室などでの個別配布をきっかけに保健指導につながったケースもあるなど、小中学校での配布にあたっては、児童生徒の心や体、コロナ禍での不安や悩みの相談につながることを大切に考えていることから、試験的な設置については、現在の配布方法を継続しながら、大学、高校集客施設などのトイレへの設置状況や他市の動向を見守りたい。(教育委員会事務局長)

在宅障がい者緊急一時保護制度について

問 在宅障がい者の家族が、緊急時に、慌てることなく安心して障がい者の介護を任せられる仕組みづくりが必要と考えるが、本市において在宅障がい者の緊急一時保護制度を導入する考えはないか。

答 家族の急病などで障がい者の介護が必要な場合は、短期入所や訪問介護などのサービスを利用していただいているが、人員配置などの施設側の理由などで受け入れてもらえなかったとの相談も寄せられていることから、やむを得ず介護者が不在となる場合を緊急一時保護の要件に追加することを検討するとともに、施設に対して受け入れ可能な障がい者種別や人数などの調査と併せ、緊急時の障がい者の受け入れについて働き掛けていきたい。(社会福祉担当部長)

その他の質問事項
流産や死産を経験した女性への支援、生活困窮者の自立支援、小中学校における1人1台端末の利用、とても敏感な子ども(HSC)への理解と支援、障がい者手帳アプリ



松本 博和 議員
(自由民主党議員団)

中島中学校青春寮の体験入寮について

問 中島中学校への市内全域からの生徒募集に先立って実施した青春寮体験入寮について、周知方法、参加人数、体験の内容および参加者の反応を問う。

答 広報まつやまホームページに募集案内を掲載し、市立小学校6年生に体験入寮のリフレットを配布するなどして案内したところ、募集人数を超える19名の参加があった。当日は新型コロナウイルス感染症拡大により寮での宿泊はできなかったが、島の名所紹介や島内を巡る体験学習、討論会やミニゲームなどで交流した。子どもたちからは自分も中島中学校で一緒に頑張りたいなどの感想が聞かれ、保護者からは寮生活について具体的な質問が寄せられ

その他の質問事項
本市のグリーンツーリズムほしふるテラス姫浜

災害対応のドローンの活用について

問 消防局ではドローンの運用開始に向けて免許申請や操縦訓練を行っているが、今後は運用する機体の特徴、運用方法および災害現場での活用方法について問う。

答 消防庁から無償貸与されたドローンは安定した飛行ができる大型の機体で、高性能カメラを搭載し、自動操縦機能を備えるなど、災害現場でも操作しやすいのが特徴である。今後、警察などと合同訓練を行い、協力団体から技術指導を受けるなど、安全な運用に努める。消防隊が近寄れない場所では上空から災害の全体像の確認ができ、現場活動の効率化や二次災害の防止などに効果を発揮し、山間部などの捜索活動では、体温を感知する赤外線カメラにより行方不明者を早期に見つけられる。さらに、映像伝送装置とあわせて活用することで災害対策本部などリアルタイムに情報の共有が図れる。(消防局長)

その他の質問事項
本市のグリーンツーリズムほしふるテラス姫浜

一般質問



榎垣 良太 議員
(フロンティアまつやま)

新型コロナウイルス後遺症の理解促進に向けた周知啓発について

問 新型コロナウイルス感染症後に後遺症の症状に直面した人が、速やかに医療機関の受診や相談窓口につながる体制を構築する必要があると思うが、後遺症への理解促進に向けた本市が取り組む周知啓発について問う。

答 症状の悪化を未然に防止するためには、本人だけでなく、家族や職場など周りの理解や気づきが大切であるため、後遺症の症状例や体験談なども掲載したリーフレットを作成し、疫学調査や検査の際に配布するなど、理解促進に努めていく。(保健福祉部長)



原 俊司 議員
(自由民主党議員団)

障がい児(者)の相談支援体制について

問 令和4年4月開設を目前に発達障がい児の相談業務を一元化した新窓口が設置されるが、設置の背景と効果について、また、業務委託先を松山市社会福祉事業団とした経緯、人員体制とスケジュールおよび本市の関わりと責任を問う。

答 本市では発達障がいの相談や療育などを支援しているが、支援が不十分なまま成長し、悩みを抱えて生活している人も多く聞かれることから、相談までのハードルを下げた窓口を新設し、早期から専門的な支援が継続的に提供できる体制を整える。これにより、早期に切れ目のない支援を提供でき、社会生活能力を高めると考える。松山社会福祉事業団は幅広く子どもの支援について高いスキルやノウハウを有しており、新窓口の運営にぜひ協力して欲しい。

三反地川の内水氾濫対策について

問 平成31年3月定例会にて垣生地区における三反地川の内水氾濫対策に関して「河口にある貯木場を遊水池として活用すべく、防潮水門を所管している県と協議していただきたい」と答弁し一定の方向性を見出すまでに時間が掛かりすぎているのかのようにも感じるが、時間を要している理由について問う。

答 県や水門管理者と協議し、貯木場を遊水池として活用することについて県から前向きに検討するとの回答を得た。その後、防潮水門の管理体制について県と協議してきた中、県が管理している市内17カ所の水門などの管理を市に移管したいとの申し出があり、管理に当たっては、県との負担割合や移管後の管理費用、管理委託についての事務手続きの増加など多くの課題があるため、県や関係各課との協議や検討に時間を要している。(都市整備部長)

その他の質問事項
新型コロナウイルスにおける流行および発生状況の把握方法、加齢性難聴に対する本市の対応



渡部 克彦 議員
(みらい松山)

交通空白地・不便地域に住む人への具体的な支援策について

問 「松山市地域公共交通網形成計画」には、それぞれの地域の不便地域・空白地域の課題解決の方向性として、地域状況に応じた公共交通の再編が明記されている。久枝地区や小野地区、久米地区において交通空白地・不便地域に住む人への具体的な支援策について問う。

答 久枝地区や小野地区、久米地区では、地域主体のコミュニティ交通の導入に向けた取り組みが進められているため、地域住民の意見を伺いながら、運用方法などの検討について支援していきたい。(都市整備部長)



池本 俊英 議員
(みらい松山)

認可夜間保育所の増設について

問 さまざまな事情を抱える親子を支える保護者の皆さんに子どもを産んで育てようという気持ちになってもらうには、認可夜間保育所の存在が重要と考える。子どもたちの健やかな育ちと保護者の多様な働き方を支えるため、認可夜間保育所の増設はどうかと考えるが、所見を伺う。

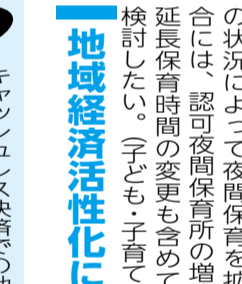
答 共働き家庭の増加や就労形態の多様化など、子どもを育ちや子育て家庭をめぐって環境の変化に的確に対応できるよう、認可夜間保育所の増設を検討する必要があるが、全国的な保育士不足のなか、長時間の開設となる認可夜間保育所は多くの保育士を要するなど課題があることから、利用ニーズ

アボカドの今後の販路拡大の取り組みについて

問 本市が日本一を目指して力を入れている松山産アボカドの行方を左右することにもなる販路拡大について、今後どのように取り組むのか、所見を問う。

答 販路拡大には、「まつやま農林水産物ブランド」に認定し、流通ルートを確立することが有効な手段と考えている。まず生産者の意向を確認した上で、認定要件や、生産者で組織する団体などから協議会への申請が必要であることなどを丁寧に説明し、併せて料理店などにメニューの活用を依頼し、松山産ならではの魅力を発信していく。こうしたことで得られた生産、流通販売、消費のそれぞれの意見を参考にしながら一日も早いブランド化を目指し、引き続き、安定生産と販路の拡大に取り組んでいく。(農林水産担当部長)

その他の質問事項
魅力あるまちづくり、成人式



池本 俊英 議員
(みらい松山)

地域経済活性化ポイント

問 キャッシュレス決済での地域支援は、コロナ禍でダメージを受けている地域経済の活性化に向けた起爆剤となり、将来の市民のデジタル化にもつながると思われることから、本市でも地方創生臨時交付金などを活用し、キャッシュレス事業者による消費喚起事業を実施してはどうか。

答 キャッシュレス決済では、市内での買い物でポイントが付与され、そのポイントを使って市内で買い物をするという地域内での経済循環の促進も重要と考える。キャッシュレス事業者と連携した施策については、今後、国の経済対策の活用をはじめ、臨時交付金の配分額などの財源や社会経済情勢などを考慮しながら総合的に判断したい。(産業経済部長)



太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

犯罪被害者等支援条例の制定について

問 犯罪被害者等支援のための条例は四国では愛媛県のみ制定できていない。現在本市は要綱を作成しているが、市民の安心・安全な生活環境を構築していくために、条例を制定すべきと考えるが見解を問う。

答 犯罪被害者等への支援活動は、県内で連携体制がつけられていることから、条例の制定については、今後とも県や他の市町の動向を注視するとともに、犯罪被害者等基本法の改正などによる本市要綱の大幅な改定など状況の変化があった場合、必要に応じて条例化を検討していきたい。(市民部長)



岡 雄也 議員
(自由民主党議員団)

民設民営による児童クラブ新設における補助事業の創設について

問 民設民営による放課後児童クラブの施設整備に係る補助は、クラブが増えることで家庭環境に合わせた利用の幅が広がりが、入所を諦めていた人が入所できることで新たな働き方につながり、インシャルコストを抑えることで利用者負担が軽減されると考えるが、国の子ども・子育て支援整備交付金を活用した補助事業創設について本市の見解を問う。

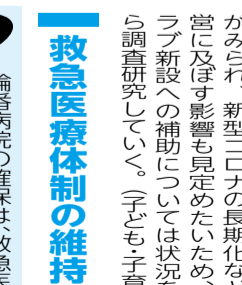
答 本市では待機児童の解消に向けて学校内での児童の居場所の確保に努めている。61クラブは午後6時半以降も延長保育しており、今後も子育て家庭のニーズに対応できるクラブが増えるよう各運営委員会と協議を進めている。昨年度からは待機児童数に減少傾向

本市職員のメンタルヘルスについて

問 近年公務員のメンタルヘルスの不調が課題となっている。地方公務員安全衛生推進協会の調査によると、メンタルヘルスの不調による休職者数は10年前の約1.4倍、15年前の約2.3倍に増加しているが、本市の休職者の状況および職場復帰への取り組みや再発防止策について問う。

答 令和元年度に療養のため30日以上休業した職員のうち約4割がメンタルヘルスの不調によるもので、元年度までの過去10年は4割前後で推移してきたが、2年度は5割を超えている。本市では、職員の円滑な職場復帰と再発防止を図るため、関係者が一体となって連携していく職場復帰支援プログラムを策定している。療養中は保健師や管理監督者が情報共有を行い安心して療養に専念できるよう支援し、職場復帰前には、主治医から助言を受け短時間の勤務から慣らしていく職場復帰訓練を行い、復帰後も産業医などの定期的な面談で健康状態を把握し不調への早期対応を行うなど、再発防止に努めている。(総務部長)

その他の質問事項
民生委員児童委員、共生型サービス、本市の防災管理



岡 雄也 議員
(自由民主党議員団)

救急医療体制の維持について

問 輪番病院の確保は、救急医療を担う医療機関の負担を軽減し、輪番制救急医療体制の維持のため喫緊の課題と考えるが、輪番制に参加する病院の確保と補助金の考え方について本市の見解を問う。

答 松山市医師会や救急医療機関の代表者と本市などからなる「松山市救急医療対策協議会」で、救急医療体制を維持するため松山市医師会から会員の医師を派遣するほか、二次の輪番体制を維持するため、松山圏域の3市3町で、救急医療機関に運営費や救急搬送患者の受け入れ経費を補助しており、必要に応じ協議して内容を見直してきた。今後も救急医療に携わる機関や松山圏域の市町と連携して365日24時間の二次救急医療体制を堅持し、市民の安全と安心を確保していきたい。(市長)

その他の質問事項
県市連携による課題と展望

一般質問



上杉 昌弘 議員
(民社クラブ)

市内繁華街への 防火指導について

問 令和2年6月と9月に、消防局が夜間一斉特別査察として、市内繁華街一円の雑居ビルなどに立ち入り多くのテナントに行った防火指導の内容について伺う。

答 市内繁華街への防火指導は、新型コロナの警戒レベルが移行し、多くの飲食店が通常営業を再開するにあわせ、これまでない大規模な体制で行った。6月に消防職員200人が319棟683店舗に、9月と10月にはそれぞれ1000人延べ200人が330棟641店舗に火災予防指導し、消火器の設置状況、厨房機器の正しい使い方、階段や廊下の障害物も重点的に確認した。併せて、新型コロナへの警戒も緩めないよう感染防

小中学校での「ふるさと松山学」の実施状況

問 教職員や教育関係者の「ふるさと松山のよさを伝えたい」という熱い思いによって生まれた「ふるさと松山学」教材は、各学校で活用され、郷土への愛着や誇り、将来への志やふるさとを育む教育が行われてきたと思う。「ふるさと松山学」の実施は、未来の松山をさらに魅力あるまちへと発展させていくための原動力になると考えているが、現在の実施状況について伺う。

答 読み物教材は社会科や総合的な学習の時間で、子規と俳句に関する教材は国語科の朗読や俳句の「へいへい」や「春や昔」などの楽曲は音楽の時間などで活用しているほか、ふるさとへの愛着や誇りを育む特色ある教育にも取り組んでおり、地域の歴史や文化を調べたり、俳句作りや句会を楽しんだりしている。また、郷土資料を発掘して教材化し、県外にいる本市出身者とオンラインで語り合う学習に取り組むなどした。(教育委員会事務局長)

その他の質問事項

有害鳥獣対策



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

国保がん検診の無料化事業について

問 本市では2020年度から2023年度までの期間限定で、国保加入者のがん検診を無料化している。定期的ながん検診を広く広げるためにも無料化を続けていくべきと考えるが、今後の方向性について見解を伺う。

答 国保のがん検診無料化は、検診を習慣化するとともに、関心がない人や若い世代にも積極的に受診してもらい、がんを早期発見・早期治療するため、令和5年度までの4年間を「受診促進期間」に位置付け、実施している。6年度以降の方向性は、今後、無料化した効果を十分に検証し、判断していきたい。(市長)

止対策の徹底もお願いした。(市長)

高齢者のみまもつ支援について

問 自分でみま出しが難しい1人暮らしの高齢者を戸別訪問し、家庭ごみを集める「ふれあい収集」の社会実験が、2022年1月11日から3月31日にかけて市内3モデル地区で実施される。みま出し困難者への支援は、今後も市内全域に発展させていく必要があると考えるが、所見を伺う。

答 今回の社会実験で、対象者の条件や収集時の課題などを整理することにより、その状況を踏まえ、市内全域への展開を検討したい。(環境部長)

その他の質問事項

女性のための相談強化等事業、小中学校への生理用品の配置、本市の部別がん検診受診率、市営住宅の指定管理者選定における評価および管理団地数と経費、市営住宅の応募状況および応募率の高い市営住宅の改善方策、民間賃貸住宅登録促進に向けたニーズの把握、市営住宅の連帯保証人の役割



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

あなたなら許せますか、払えますか。46年間、何の環境変化もない農地に突如、前年比3.5倍、3.5%課税をされた土地固定資産税について。市長は世紀の課税ミスと謝罪して撤回せよ。

問 星岡町3丁目の当該土地を含め、周辺農地や宅地の地価公示価格の過去4年間の上昇率および市内全体平均との比較を伺う。

答 国土交通省が公表している地価公示地点は星岡地区には設定されていないが、近隣の久米地区の宅地では、前年比で2017年はマイナス0.5%、2018年はプラス1.0%、2019年から変動はない。また市内全体の平均は、前年比で、2017年はマイナス0.2%、2019

0.9%、2018年はマイナス0.2%、2019年はプラス0.1%、2020年がプラス0.3%で、この期間の久米地区と市内全体の平均上昇率は、ほぼ同じ水準となっている。(市長)

問 都市整備部ではいまだに来庁者に銀行まで振り込みに行かせ、その領収書を見せないと証明書を出さないと仕組を続けている。市民部のように、非接触可能なキャッシュレスを含んだ窓口対応に変えていくべきではないか。

答 都市整備部の各種証明書発行は申請に応じてその都度作成する公文書が多く、正確な事務処理を行うために時間を要する。都市整備部の窓口で現金などによる収納を行うことは、多種多様な相談や各種申請と並行して、手数料額や納付時期の違うものを取り扱うこととなり、市民サービスの観点からも効率的ではないと考える。またキャッシュレス決済の場合は、多くの事業者が必要とする領収書が発行できない点が課題であるため、現在の窓口業務を継続していきたい。(都市整備部長)



田淵 紀子 議員
(子ども未来)

地域猫共生モデルプランへの本市の考えについて

問 地域猫活動の事例をまとめ、周辺地区に活動を広めたり、不妊去勢手術以外でも、地域猫活動に対して助成事業を行うなど、共生モデルプランを行う考えはないか。

答 平成28年に県と合同で「地域猫活動ガイドライン」を作成し、地域猫活動の進め方や県外の取り組み事例を啓発している。作成から5年が経過し、市内の複数の地域で地域猫活動が行われ活動のノウハウが定まってきたことから、これらの身近な活動内容をガイドラインに盛り込むなど、より充実した内容に更新できるように取り組む。また、地域猫活動への支援として、飼い主のいない猫への



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

子ども医療費助成の拡充について

問 子ども医療費助成を18歳の年度末まで拡大した場合、入院・通院のそれぞれで新たに必要となる助成額の試算について伺う。また、本市でも18歳の年度末まで助成を拡充する必要があると考えるが、市長の見解を伺う。

答 新たに必要となる助成額は入院費が約6200万円、通院費が約2億8600万円、総額が約3億4800万円と試算している。現在本市では子育て環境を充実するためさまざまな施策を実施しており、加えて、医療費の無料化をさらに拡大することは多額の経費が必要となることから、直ちに取り組むことは困難と考える。本来、全国どこで

も必要な医療を安心して公平に受けられるべきで、国に子どもの医療費を全国一律に保障する制度を創るよう強く訴え続ける。(子ども・子育て担当部長)

学校給食について

問 本市で提供されている給食用のパンには輸入小麦が使用されているが、農業や化学肥料、遺伝子組み換え農産物を使用しないので、食の安全に最大限配慮しているものと認識している。本市の規模で給食用のパンや麺類へ県産小麦を常用することは、安定的な供給や価格の面で難しいため、今後、供給量や価格を見ながら、可能な範囲で給食での使用を検討したい。(教育委員会事務局長)

答 本市の学校給食では遺伝子組み換え農産物や、遺伝子組み換えの表示がある加工品は使用しておらず、食品衛生法に定める残留農薬基準を満たした食材しか使用していないので、食の安全に最大限配慮しているものと認識している。本市の規模で給食用のパンや麺類へ県産小麦を常用することは、安定的な供給や価格の面で難しいため、今後、供給量や価格を見ながら、可能な範囲で給食での使用を検討したい。(教育委員会事務局長)

その他の質問事項

次年度予算の編成方針、子どもの権利条約と校則

請願の議決結果

- 12月定例会で審査された請願は次のとおりです。
- 第27号 「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願について【不採択】
 - 第29号 松山市墓地等の経営許可等に関する条例の制定を求める請願について【一部採択】
 - 第30号 日中不再戦、日中友好の外交を求める意見書の提出を求める請願について【不採択】
 - 第31号 米価の暴落阻止のため過剰在庫の市場隔離と生活困窮者への食糧支援を求める請願について【継続審査】

陳情

- 12月定例会で受理された陳情は次のとおりです。
- 第23号 墓地等の許可に関する条例の制定についての陳情について
 - 第24号 松山市墓地等の経営の許可等に関する条例の制定に際し望むことについての陳情について
 - 第25号 新型コロナを踏まえた公立・公的病院の維持・存続、安心・安全な医療・介護・福祉を求める陳情について
 - 第26号 「松山市墓地等の経営許可等に関する条例」制定についての要望についての陳情について

●上記は、12月定例会での議員の質問および理事者の答弁を一部抜粋したものです。

議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 令和3年12月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席)

Table with columns for '議長' (Chairman) and 'みらい松山' (Future Matsuyama) members (若江進, 田坂信一, 池本俊英, 寺井克之, 菅泰晴, 渡部克彦, 上田真人, 河本英樹, 松波雄大, 山本智紀). Rows list various resolutions and motions with their respective voting results.

※【議決事件の字句および数字等の整理について】 議案第109号を先議したことに伴い、議案第109号および議案第91号に係る条項、字句、数字その他の整理を議会の議決により議長に委任されたため、議長において、議案第109号を「令和3年度松山市一般会計補正予算(第14号)」から「令和3年度松山市一般会計補正予算(第13号)」に、議案第91号を「令和3年度松山市一般会計補正予算(第13号)」から「令和3年度松山市一般会計補正予算(第14号)」に整理しました。

松山市議会 令和4年1月臨時会

(○：賛成、×：反対)

Table with columns for '議長' (Chairman) and 'みらい松山' (Future Matsuyama) members. Rows list resolutions and motions for the special session.

※ 共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ ネット：ネットワーク市民の窓 歩：歩の会 子：子ども未来

※ 若江進議員は、議長のため表決に加わっていません。

1月第1回臨時会

質疑

問 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業について
答 本市では、住民票の異動を伴わない場合でも、児童手当、児童扶養手当、医療助成などの情報に加え、福祉・子育て相談窓口での相談などによりDV避難者を把握している。児童手当などの手続きや相談がない人については、DV避難者の支援に関わる愛媛県福祉総合支援センターなどの要保護児童対策協議会の関係機関とも連携して把握したい。(子ども・子育て担当部長)

可決された議案

予算
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業
①令和3年12月10日時点で松山市の住民基本台帳に記録され、世帯全員の令和3年度の住民税均等割が非課税の世帯、または②感染症の影響を受けて家計が急変し①の世帯と同様の事情にある世帯に、1世帯当たり10万円を給付する。
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業
①令和3年9月分の児童手当が所得制限の超過で特別給付となつた世帯、②令和3年9月30日時点で平成15年4月2日から平成18年4月1日までに生まれた児童を養育し①と同等の所得の世帯、③令和4年3月31日までに生まれた児童を養育し、児童手当が所得制限の超過で特別給付となつた世帯、④国の給付金の給付日までに離婚などをしていない場合で、同日時点で児童を養育しているにもかかわらず国の給付金を受け取れない世帯に、平成15年4月2日から令和4年3月31日までに生まれた児童1人当たり10万円を給付する。

◆選任等をされた方々
《12月第6回定例会》
教育委員会委員
西本 由美子
松山市、東温市
共有山林組合議会議員
相原 孝夫
重松 秀治
宮内 敬三
宮内 祥二郎
安井 宗和
赤松 豊文
池川 泰伸
越智 公生
仙波 勝博
仙波 辰志
仙波 正幸
高市 雄二
名田 勉
平松 英一
森貞 二
渡部 伸二

決算審査の流れ
令和2年度の予算執行状況を審査するため、9月定例会において、決算特別委員会に閉会中の継続審査事件として次の2件の審査を付託しました。
●認定第1号 令和2年度松山市一般・特別会計決算の認定について
●認定第2号 令和2年度松山市公営企業会計剰余金の処分及び決算の認定について
決算特別委員会設置...分科会方式で審査を行うことを決定
総務理財、文教消防、市民福祉、環境企業、都市整備、産業経済の各分科会で審査
決算特別委員会を開催...各分科会からの報告を受け、総括的な審査
審査の結果、予算の議決目的に沿った適正な執行がされ、かつ、健全な行政運営が行われているとして、全会一致または多数をもって、認定および原案可決することに決定しました。

委員会審査

12月定例会で委員会に付託された議案などについて審査を行いました。主な質疑内容は次のとおりです。

総務理財委員会

- 魅力ある返礼品拡充のために新たに行った工夫
- 新たに追加した受付サイト
- 松山市過疎地域持続的発展計画中島地域の策定について
- 過疎対策事業費の使い道
- 地域住民の声の反映

文教消防委員会

- 小学校施設マネジメント事業について
- 小学校のエレベーター設置の年間予定数
- 車いすなどを利用している児童・生徒が在籍する学校への優先的設置の予定

環境企業委員会

テーマ
スマートシティに向けた再生可能エネルギーの利活用拡大について

提言事項

- 松山市役所としての取り組みについて
- 市民(家庭)の再生可能エネルギー普及などの取り組みについて
- 事業者(企業)が主体となる再生可能エネルギー普及などの取り組みについて

総務理財委員会

テーマ
中核市・中核都市の事務・権限、財源について

提言事項

- 中核市ゆえに可能で必要な新たな事業について検証すること
- 国の支援策を有効活用すること
- 安定した財政運営に取り組むこと
- 連携中核都市圏構想と中核中核都市の取り組みを関連付け効果的に施策を展開すること

都市整備委員会

テーマ
交通まちづくりについて

提言事項

- 道路・施設整備の促進
- 公共交通等の充実
- 交通政策の推進



文教消防委員会

テーマ
GIGAスクール構想について

提言事項

- 導入後の有効活用について
- 導入後の教員や児童生徒等へのフォローアップについて

産業経済委員会

テーマ
ニューノーマル時代の経済の活性化について

提言事項

- 雇用の活性化について
- 企業活動の活性化について

※詳細は、松山市議会ホームページ「閉会中の調査・研究」をご覧ください。

市民福祉委員会

テーマ
子育て環境の充実について

提言事項

- 子育て情報が伝わる取り組みの推進について
- 相談機関等につながる体制づくりについて
- 地域全体で子育てに関わる仕組みづくりについて


図書館情報システム再構築業務委託について

- 4つの図書館と学校図書館とで連携が図れる情報システムの導入
- 前回のシステムと比べて検証および改善される内容

市民福祉委員会

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業について

- 給付対象にならない子どもの数
- 児童養護施設などに入所している子どもへの給付方法



環境企業委員会

障がい児相談窓口事業および障がい児相談窓口運営委託について

- 相談窓口の受付時間と休日
- 今回の補正金額の内訳
- 子ども食堂支援事業について
- 子ども食堂の数および今回の予算額を計上した理由

環境企業委員会

大西谷埋立センター水処理施設運転管理および埋立等業務委託について

都市整備委員会

業務委託するメリット

- 今後、埋立可能な容量および期間
- 重要施設への給水ルートの確保事業および硬質塩化ビニル管等の更新・改良事業について
- 転圧期間の確保および本舗装工事の実施時期

産業経済委員会


中山間地域等直接支払推進事業および経営所得安定対策等推進事業について

- 事業費の総額および第5期対策のスケジュール
- 里芋の生産に必要な機械の利用料金

産業経済委員会

流産森林総合整備事業について

- 令和2年度で予算計上されていなかった理由
- および今後のスケジュール



環境企業委員会

障がい児相談窓口事業および障がい児相談窓口運営委託について

松山市議会のLINEができました

松山市議会では、広報活動の充実を図るため、LINEを活用した情報発信を始めました。

トーク画面



主なお知らせ内容

- ① 会議日程
- ② 議員の質問
- ③ 議案の表決結果
- ④ 議会広報ほか

登録をお願いします。
友だち追加はこちら



令和4年第2回(3月)定例会の開催日程(予定)

第2回(3月)定例会は、2月17日(木)から3月18日(金)まで開催される予定です。正式な日程は、2月10日(木)開催予定の議会運営委員会で決定します。なお、3月7日(月)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

2月17日(木)	本会議 (開会、所信表明演説、説明)	3月 9日(水)	委員会(都市整備)
2月28日(月)	本会議(代表質問)	3月10日(木)	委員会(市民福祉)
3月 1日(火)	本会議(代表質問)	3月11日(金)	委員会(環境企業)
3月 2日(水)	本会議(一般質問)	3月14日(月)	委員会(文教消防)
3月 3日(木)	本会議(一般質問)	3月15日(火)	委員会 (水資源対策検討特別)
3月 4日(金)	本会議 (一般質問、委員会付託)	3月16日(水)	委員会(総務理財)
3月 8日(火)	委員会(産業経済)	3月18日(金)	本会議(表決、閉会)

質問議員名は、議会ホームページ「令和4年3月定例会の日程」欄に掲載します。